

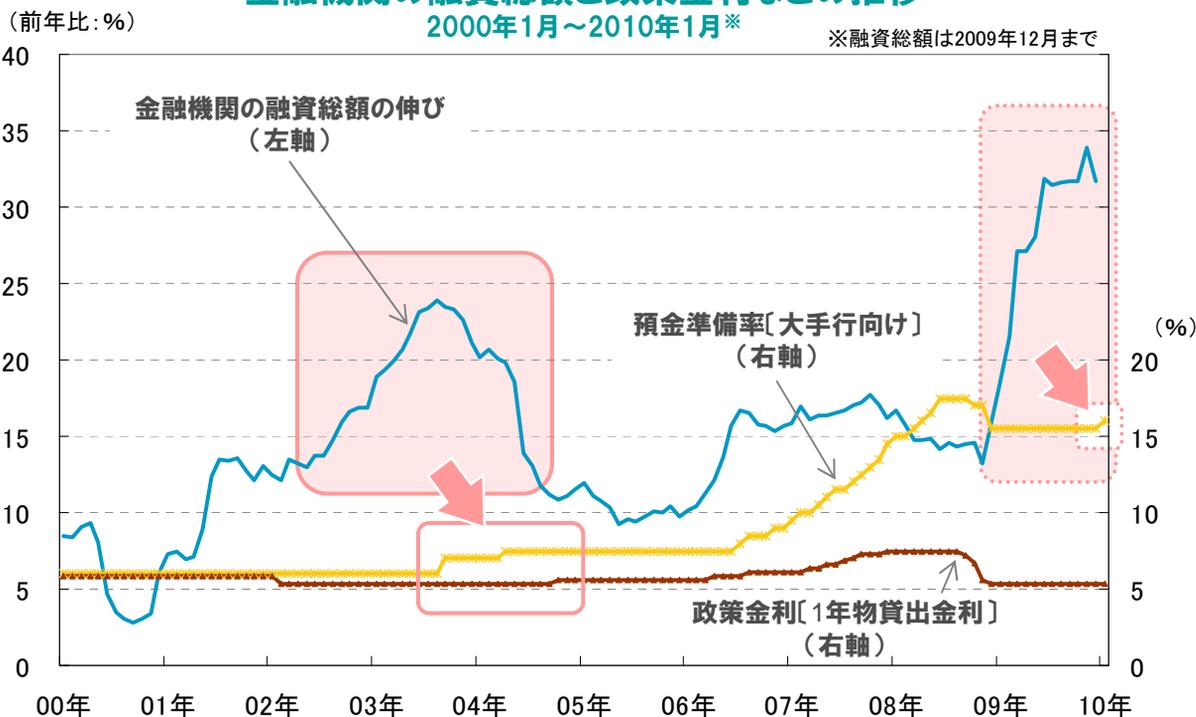
## 中国の成長維持のために・・・ ～資産市場の過熱を抑えることも不可欠

中国では、好調な景気や金融機関による融資額の急増を背景に、一部の余剰資金が不動産を中心に資産市場などに流入しているとみられており、資産バブルの可能性が懸念されています。過度な資産価格の上昇は、同国の経済を不安定にしかねないことから、中国当局は、従来から窓口指導によって金融機関の貸出の抑制を図ってきました。しかし、今年に入って新規融資額が急拡大したとされていることなどから、預金準備率の引き上げによる融資抑制へと一歩踏み込みました。こうした金融政策の微調整を受け、同国の景気の先行きを懸念する動きが見られ、株価は神経質な展開が続いています。

過去を振り返ると、今回と同様に、融資額が急増したのが2003年でした。当時は、大都市を中心とした不動産投資ブームに、金融機関による新規貸出拡大が加わり、不動産価格が大きく上昇しました。中国当局は、これを抑制すべく、2003年～2004年にかけて預金準備率や政策金利を引き上げるなど、緩やかな金融引き締め策を行ないました。これが奏功し、不動産の投資加速に歯止めがかかる一方で、高い経済成長を継続させることができました。

今回、中国当局は、新規貸出が落ち着きをみせ、不動産市況が沈静化するまで、預金準備率の更なる引き上げや新規融資に関する窓口指導の強化を行なうとみられます。しかし、そのめざすところは、前回同様、資産市場の過熱を抑えることであり、それが中国の持続可能な経済成長の実現につながると考えれば、中長期的な株価のサポート要因と捉えることができそうです。

### 金融機関の融資総額と政策金利などの推移



※信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成  
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが市況等についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。